

壊滅的な被害を受けた。復興にスピード感がないとも言われるが、地盤かさ上げや水産加工団地造成などハード整備には準備期

気仙沼



すがわら・つとむ 田高卒。59年気仙沼市出身。収入役、助役、市長を経て10年6月から船渡市長に就任。

東北4地銀

地域ファンド共同創設へ

青森・岩手 秋田・山形 6次産業化後押し

青森銀行、岩手銀行、秋田銀行、山形銀行の東北の4地銀は6日までに、農林漁業の6次産業化を後押しする地域ファンドを共同で設立することで合意した。東北の金融機関では初めての6次産業化支援目的のファンド創設となる。

で、事業継続や成長を中長期的に支援する。4県の地銀が連携することで、6次産業化のパートナーとなる農林漁業者と企業を広域的に発掘する狙いもある。4行は「県境を越えたネットワークを活用し、多様な6次産業化のニーズに応えたい」と(山形銀行地域振興部)と話している。

「次世代林業成長戦略」

仙台で東経連講演会

地域ファンドは、4行期などをめ詳細の検討と、官民出資で1日に発を今後進める。新しく6次産業化を目指す企業に、地域ファンドが出資する形を取る。50%ずつを出資投資先企業にとつては、自由度の高い資金供給をいながら、4行は10〜20億円規模を想定。設立時期、出資期間は最大15年

東北経済連合会の地域政策講演会が5日、仙台市青葉区のウエスティンホテル仙台であり、慶応大理工学部の米田雅子

東経連の会員企業から約100人が参加。米田氏は「日本は世界有数の森林国だが、国産材の利用は約25%にとどま



東北の林業再生をテーマに講演する米田氏

る。公的な補助金に頼らず、民間ビジネスで林業を再生する必要がある」と指摘した。

東北の成長戦略に位置づけてほしい」と強調した。

東日本大震災からの復興を目指す岩手県大槌町と釜石市、遠野市が連携し、地元木材を使った復興住宅プロジェクトを進める事例も紹介した。

ヤマニシに5億円融資

日本政策金融公庫

日本政策金融公庫は6日、東日本大震災で被災した造船大手ヤマニシ(石巻市)と5億円の融資契約を結んだ。調達資金は既に操業を再開させている新船建造ドックの

被災し、損害額は約100億円に上った。企業再生支援機構(東京)の支援により金融機関に既存の進水式を行っていた。昨年8月からは造船事業を再開させており、同年11月には、修繕したドックで建造した新船の進水式を行っていた。

とうほく 経済

復興住宅プラン充実

2500万円プラスに改めた。

住宅金融支援機構東北支店(仙台市)などは、東日本大震災の被災者を対象とした「地域型復興住宅」を

2版追加

イプ(1棟当たり1200万円)。ともに1世帯が独立して暮らせ、公営住宅としての活用も可能という。



住宅金融支援機構東北支店は「被災者に高齢者が多い実情も考慮して内容を充実させた。住宅再建を進める参考にしてほしい」としている。

再生エネ事業 参加方法が 仙台でシンポ

東北大学院経済学研究科地域イノベーションポシウム「再生可能エネルギーの産業化と東北復

再生エネ事業 参加方法が 仙台でシンポ

東北大学院経済学研究科地域イノベーションポシウム「再生可能エネルギーの産業化と東北復